

# 令和4年度経営発達支援計画事業 評価結果及び改善策について

## 1. 趣旨及び経緯

平成26年6月、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」（小規模支援法）が改正され、商工会議所が経営発達支援計画を作成、国がその計画を認定する制度が創設された。

当所は、平成28年4月に認定を受け、第1期（5年計画）を終え、第2期は、大垣市と共同して「経営発達支援計画」を作成し、令和3年3月26日に経済産業省から認定を受けた。（令和4年度は2期目2年目）

この認定により、令和4年度も伴走型小規模事業者支援事業補助金を活用し、本計画に基づく、小規模事業者等への伴走型支援事業を実施した。

過日、事業の実施状況の確認や、成果の評価、見直し案を協議するため、「経営発達支援計画評価検討委員会」を次のとおり開催した。

- (1) 日 時 令和5年2月21日（火） 13:30～14:30
- (2) 場 所 大垣商工会議所 常議員室
- (3) 出席者 委員長 高木 健志 氏（当所産業振興委員会 委員長）  
委 員 河合 伸治 氏（名古屋税理士会大垣支部 支部長）  
" 竹内 治彦 氏（岐阜協立大学 学長）  
" 守屋 明彦 氏（大垣市経済部長）
- (4) 議 題 ①令和4年度経営発達支援計画実績評価表について  
②課題と改善策について

## 2. 目標が達成できなかった支援項目及び改善策

令和4年度の経営発達支援計画事業の実績評価は、評価表に掲げた48項目において、4段階で評価を行った。目標を達成できなかった項目については、次のとおり。

### 【目標が達成できなかった支援項目】 ※抜粋

項 目	支 援 項 目	目 標	実 績	評 価
4-(3)	事業承継計画件数	5 社	1 社	×

### 【改 善 策】

#### (1) 事業承継計画について

○令和5年度は、会議所会員事業所に対し、「事業承継に関するアンケート調査」を実施する。該当する事業所に対して岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継計画策定に向けて支援を行う。

## 3. 評価委員からの主な指摘事項

○事業実績の4段階評価について、目標数値に対して結果0で未達成でも、事業の取り組んだ経緯を含めて評価をしても良いのではないかと。

## 4. 今後の取り組み

令和4年度は、当所経営支援員等が中心となって事業計画策定の支援を行なった結果、目標件数62件に対して139件であった。

評価委員から指摘を受けた事項を改善し、計画で掲げた目標の達成に向けて取り組み、事業所が抱える経営課題の早期に解決に向けてサポートしていく。

# 令和4年度 経営発達支援計画実績評価表について

実施期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
計画の概要と目標	大垣商工会議所では、岐阜県、大垣市などの行政をはじめ、当会議所と連携協定を締結した地元金融機関（OKB大垣共立銀行・大垣西濃信用金庫）及び産学連携機関（岐阜協立大学、岐阜大学、中部大学、岐阜工業高等専門学校）と共催事業や情報交換等を随時行い、関係機関が相互に協働して、金融面と技術面のサポートを含め、小規模事業者個別に伴走型の支援を行う。

## 4段階評価の目安

◎：十分達成している（100%以上）      ○：概ね達成している（70%以上100%未満）  
 △：半分程度達成している（40%以上70%未満）      ×：ほとんど達成していない（40%未満）

## I. 経営発達支援事業の内容

### 1. 地域の経済動向調査に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 大垣地域企業景況調査の実施	4回	4回	◎
(2) LOBO調査（商工会議所早期景気観測システム）	12回	12回	◎
(3) RESAS（地域経済分析システム）を活用し、地域の経済分析	1回	1回	◎

### 2. 需要動向調査に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 新商品等の商談会等の調査対象事業所数（フードセレクト）	2社	2社	◎
新商品等の商談会等の調査対象者数（フードセレクト）	30人	21人	○
(2) 新商品等の展示会等の調査対象事業所数（メッセコア）	3社	6社	◎
新商品等の展示会等の調査対象者数（メッセコア）	30人	52人	◎

### 3. 経営状況の分析に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 巡回件数	1,800件	1,800件	◎
(2) 窓口件数	100件	1,143件	◎※1
(3) 経営分析件数（経営計画策定件数）	62回	139回	◎※2

※1. 小規模事業者持続化補助金や事業復活支援金等により、窓口件数が大幅に増加した。

※2. 国・県・市等の補助金申請を行う中で、経営計画を作成すると共に、自社の経営分析を行い、支援をした。

### 4. 事業計画策定支援に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 創業計画策定件数（大垣市スタートアップ支援事業補助金等）	5件	62件	◎※1
(2) 事業計画策定件数（小規模事業者持続化補助金等）	52件	76件	◎
(3) 事業承継計画件数	5件	1件	×※2
事業計画策定件数（1）+（2）+（3）	62社	139社	◎※3
売上増加事業所数	31社	36社	◎
利益率1%以上増加事業所数	26社	30社	◎

※1. 創業前に活用できる補助金（大垣市スタートアップ支援事業補助金）を活用する申請者が大幅に増えた。

※2. 事業承継セミナー・個別相談等を実施し、支援を行ったが、事業承継計画策定に至らなかった。

※3. 国・県・市等の補助金申請を行う中で、経営計画を作成すると共に、自社の経営分析を行い、支援をした。

## 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) フォローアップ対象事業所数（経営計画策定件数）	62社	139社	◎※1
(2) 頻度（延回数）※1事業所への支援2回以上	124回	278回	◎※2
(3) 売上増加事業所数	31社	36社	◎
(4) 利益率1%以上増加事業所数	26社	30社	◎

※1. 持続化補助金、大垣市スタートアップ支援事業補助金等を活用し、事業計画策定したフォローアップ事業所が増加した。

※2. 経営計画策定後、事業の進捗状況等を確認ながら、1事業所2回以上の支援を行った。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 産業展出展事業（事業所数）（メッセコヤ）	2社	6社	◎
成約件数（メッセコヤ）	1社	2社	◎
(2) 商談会出展事業（事業所数）（フードレクシジョン）	2社	2社	◎
成約件数（フードレクシジョン）	1社	2社	◎
(3) ビジネスマッチング促進支援事業（事業所数）	5社	9社	◎
(4) プレスリリース支援事業（事業所数）	17社	44社	◎※1
(5) SNS活用による情報発信事業（セミナー数）	2回	2回	◎
(6) 大垣市推奨観光土産品などの新商品開発・改良支援	5件	6件	◎
(7) 小規模事業者の人材に資する支援（メンタルヘルスセミナー）	1回	1回	◎

※1. 事業所の新商品・新サービス等を広く情報発信を行うため、プレスリリースを活用した支援を行った。

## 7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 評価検討委員会	1回	1回	◎

## 8. 経営指導員等の資質向上等に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 日本商工会議所主催研修会への参加	6回（支援員年1回以上）	10回	◎
(2) 岐阜県商工会議所連合会主催の研修会への参加	経営支援員年4日間	経営支援員年4日間	◎
(3) 中小企業大学校主催の研修会への参加	2回	5回	◎
(4) 大垣ビジネスサポートセンターへの相談同席	—	12回	◎
(5) 経営支援員等勉強会の開催	6回	7回	◎
(6) 経営支援等支援検討会議の実施	12回	12回	◎
(7) データベース化で情報共有（TOASシステム事業所カケ管理等）	職員全員	職員全員	◎
(8) 職員研修会の実施	6回	8回	◎

## 9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 連携協定を締結した金融機関との連携	76回	82回	◎
(2) 市内金融機関との連携（会員バックアップ融資等）	1回	1回	◎
(3) ソフトピアジャパン、大垣市情報工房指定管理者との連携	12回	12回	◎
(4) 産学協定締結大学等との連携	1回	1回	◎
(5) 関係機関との「セミナー・勉強会」の共催（金融機関、大垣ビジネスサポートセンター等）	—	19回	◎
(6) 専門家との同席による相談対応	—	377回	◎

## 10. 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること

支援項目	目標	実績見込	評価
(1) 地域人材力定着促進事業「リアル大垣合同企業展」	50社	53社	◎
(2) 大垣地域合同企業展（大垣工業高校、大垣商業高校、大垣養老高校）	3校	2校	△※1
(3) 金型人材育成講座（回数）	12回	8回	○
金型人材育成講座（受講人数）	10名	10名	◎

※1. 大垣養老高校は学校側から、令和4年度はコロナ対策により実施しない意向あり。令和5年度は実施予定。